

全建総連 100万人 国会請願署名

賃上げ・週休2日を実現する 絶好のチャンス！

建設業の明るい 未来のため署名を

11月より「持続可能な建設業の実現に向けた100万人国会請願署名」に取り組みます。私たちの処遇改善やCCUS推進に向けて大変重要な取り組みとなります。

建設就業者は29歳以下が約12%と高齢化が進み、次世代への技術継承が大きな課題となっています(表1)。2020年国勢調査では全国の建設技能者(建設・採掘従事者)は244万7000人で、前回調査から減少しています。特に10代の大工職は全国で2120人しかいない危惧的な現状です。

また、建設従事者の年収は上昇傾向にあります。しかし、まだ全産業平均より10%も低い状況です(表2)。さらに他産業より労働時間が長く、週に2日休めないのがほとんどです。これでは若者はこの業界から離れるばかりです。そんな中、国交省は9月

表1 高齢化が顕著な建設業

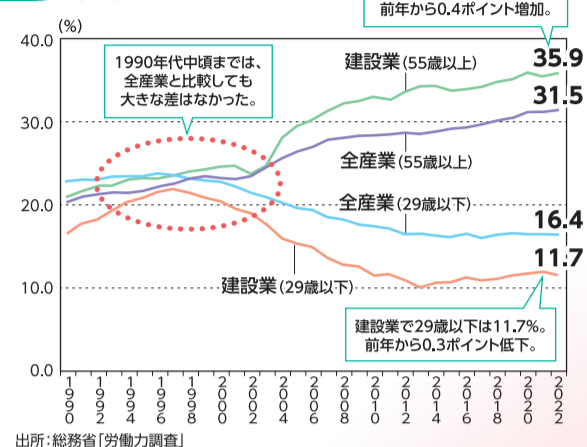


表2 全産業平均に達していない賃金

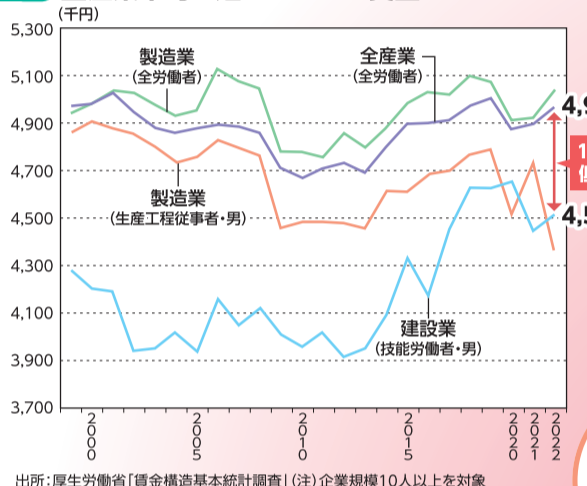


表3 国交省管轄「基本問題小委員会」の中間とりまとめ～担い手確保、持続可能な建設業を目指して～

中間とりまとめの概要

- 1. 請負契約の透明化による適切なリスク分担**
 - (1) 契約における情報の非対称性の解消
 - (2) 価格変動等への対応の契約上での明確化
 - (3) 当事者間のコミュニケーションと請負契約の適正化
 - (4) 契約形態や契約主体に応じた反応
- 2. 適切な労務費等の確保や賃金行き渡りの担保**
 - (1) 標準労務費の勧告
 - (2) 受注者における不当に低い請負代金の禁止
 - (3) 適切な水準の賃金等の支払い確保のための措置
- 3. 魅力ある就労環境を実現する働き方改革と生産性向上**
 - (1) 適切な工期の確保
 - (2) 生産性の向上

佐藤副委員長に聞く

今100万署名に 取り組む意味

佐藤豊 副委員長(産業対策責任者)

なぜこの署名に、今取り組むのですか

高齢化が進む建設従事者の深刻な状況を改善して、その要因である低賃金・長時間労働をなくすためです。

何がそんなにチャンスなのですか

組合が主張してきた方向性に沿った見解を国も示し、具体化しようとしています。もう一歩のところまでできています。

署名はどんな意味をもつのですか

国は法律などを整備しますが、それは大枠です。最終的に細部を省庁や自治体と組合が詰める時、100万人の力が大きな後ろ盾となります。

100万筆は多すぎませんか

衆議院宛て50万、参議院宛て50万で計100

に「賃金の行き渡りの担保」や「契約の透明化」などを打ち出し産業課題への早急な対応を講ずべきとしました(表3)。厚労省も国交省と連動した施策を計画しており、私たちの危機を国も共有しつつあります。

家族、知り合いにも書いてもらおう。

署名は衆議院と参議院の両方の用紙に書いてね。

万としています。一人で2筆書けるのです。家族含めて取り組めば十分可能です。全建総連で100万、東京土建は約20万(組織数の倍)が目標です。

みんなが書けば、賃金・単価が上がるということですか
そうです。国会議員にも働きかけて、この請願署名が国会で採択されれば、建設従事者の処遇改善の大きな具体的な力となります。

これは書かない手はないですね
このチャンスを逃すわけにはいきません。何かに「反対」するのではなく、国のやることを後押しするものです。その意味で、周りにも広めやすいと思います。ぜひ声をかけあって成功させましょう。

私たちの要望

- 1 建設労働者の雇用改善、能力開発の向上を図り、賃上げの環境を整えること
- 2 若年者等の入職・定着を促進し、担い手確保・育成を推進すること
- 3 建設キャリアアップシステム(CCUS)を普及促進すること

期間 2023年11月～2024年3月末
*2024年5月8日に署名提出(予定)

